

● 就業率〔男〕

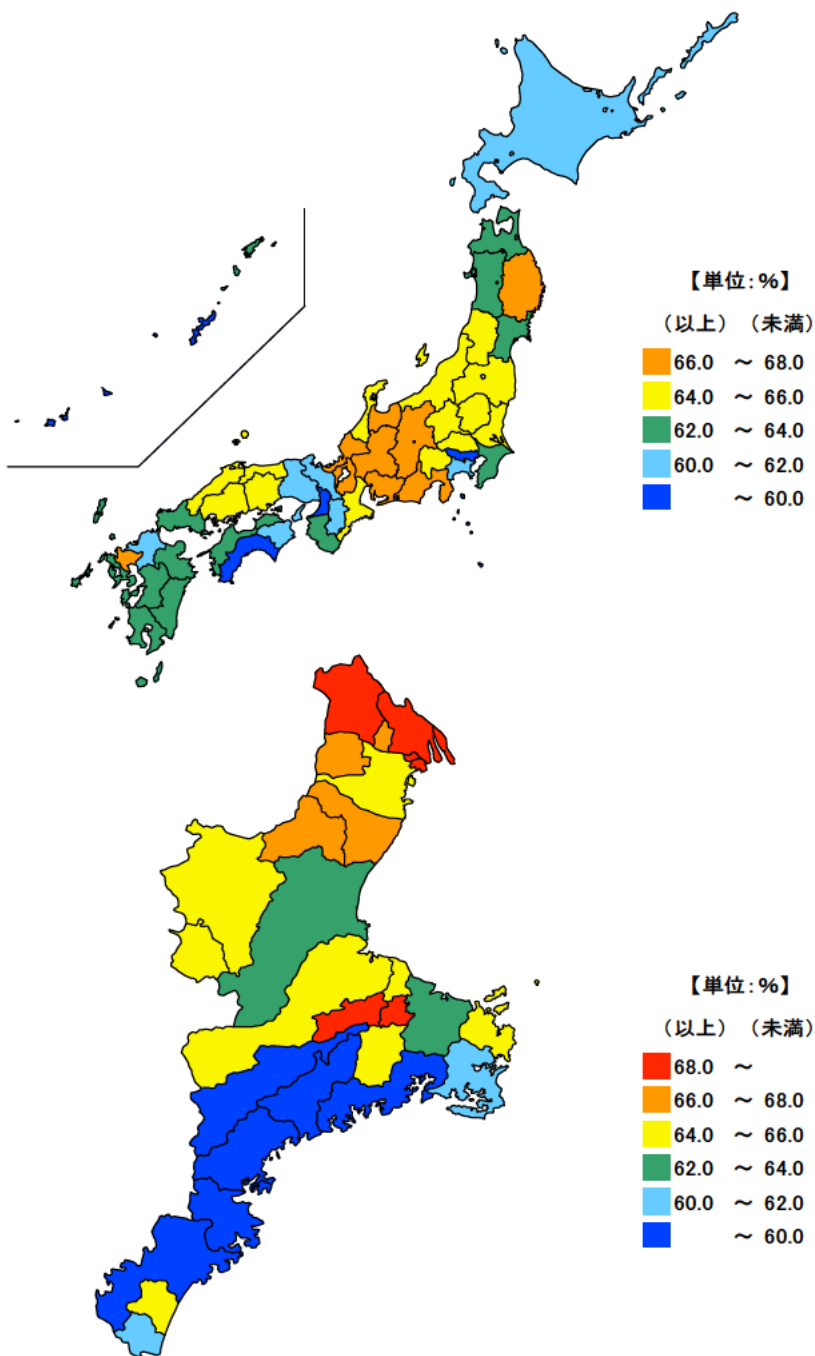
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	62.6	
長野県	68.0	1
静岡県	67.6	2
福井県	67.4	3
岐阜県	67.0	4
愛知県	66.9	5
三重県	65.0	17
奈良県	60.1	43
大阪府	58.2	44
高知県	57.3	45
東京都	57.2	46
沖縄県	57.0	47

単位：％

市 町	値	順位
朝日町	72.3	1
川越町	71.8	2
木曾岬町	70.4	3
いなべ市	69.4	4
多気町	69.0	5
桑名市	68.6	6
玉城町	68.4	7
菰野町	67.4	8
東員町	67.3	9
鈴鹿市	67.1	10
亀山市	66.5	11
伊賀市	65.8	12
度会町	65.6	13
四日市市	65.6	14
明和町	65.2	15
御浜町	64.6	16
松阪市	64.2	17
鳥羽市	64.1	18
名張市	64.1	19
伊勢市	63.2	20
津市	62.9	21
紀宝町	60.8	22
志摩市	60.0	23
尾鷲市	59.3	24
大台町	59.1	25
紀北町	57.7	26
大紀町	57.6	27
南伊勢町	56.4	28
熊野市	55.2	29



平成27年国勢調査による三重県の実業率（男）は65.0%で、全国順位は17位となっています。

県内では、朝日町、川越町、木曾岬町が70%以上と高い一方、熊野市、南伊勢町等の6市町は60%以下と低くなっています。

【資料出所】 総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】 就業者 ÷ 15歳以上人口 × 100

【備考】

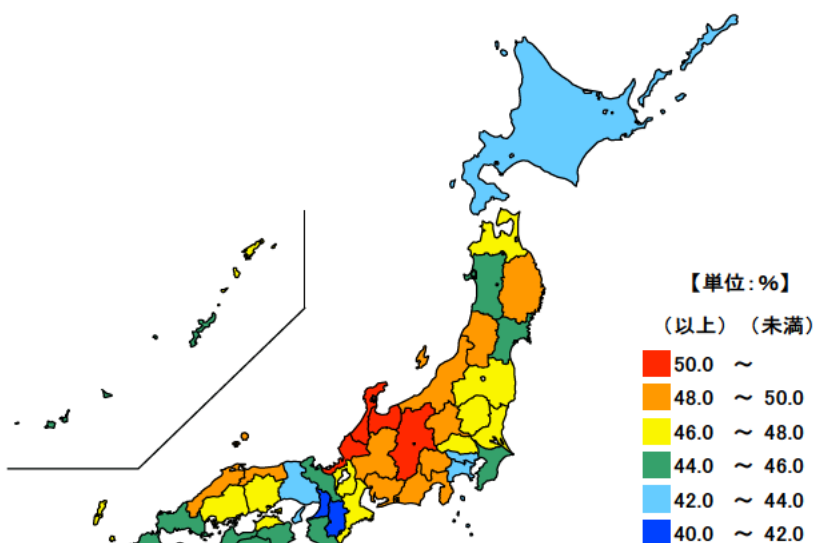
ここでいう就業率は、同一都道府県・市町内に3ヶ月以上居住等をしている15歳以上の者のうち、調査期間中（平成27年9月24日～30日）に就業による収入がある者（休業者を含む）の割合のことである。

● 就業率〔女〕

平成27年

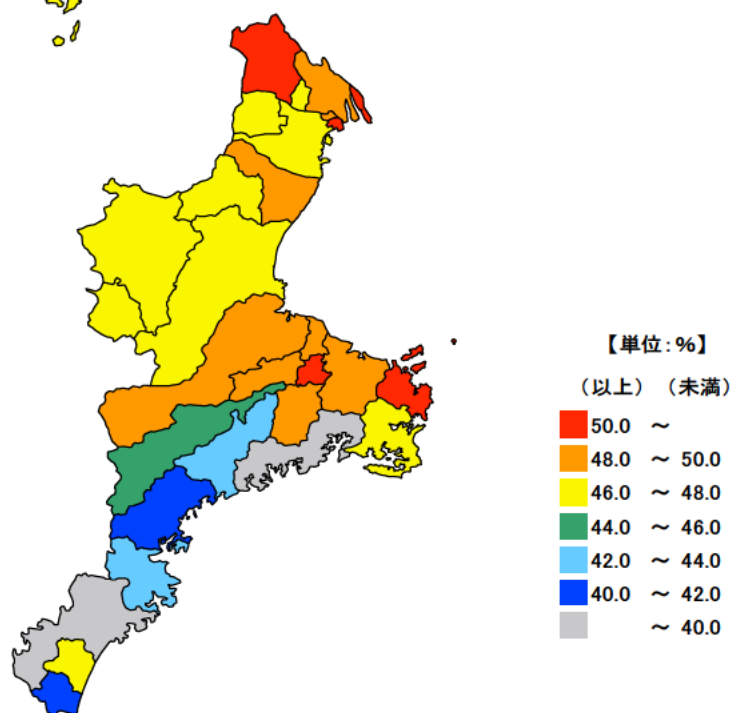
単位：％

都道府県	値	順位
全 国	45.4	
福 井 県	51.7	1
長 野 県	50.6	2
石 川 県	50.5	3
富 山 県	50.1	4
佐 賀 県	49.9	5
三 重 県	47.4	20
北 海 道	42.9	43
東 京 都	42.9	44
兵 庫 県	42.7	45
大 阪 府	41.8	46
奈 良 県	40.9	47



単位：％

市 町	値	順位
木曾岬町	53.0	1
玉 城 町	52.0	2
川 越 町	51.5	3
鳥 羽 市	51.0	4
いなべ市	50.9	5
明 和 町	49.3	6
多 気 町	49.2	7
桑 名 市	49.0	8
朝 日 町	49.0	9
度 会 町	49.0	10
鈴 鹿 市	48.8	11
伊 勢 市	48.5	12
松 阪 市	48.0	13
菟 野 町	48.0	14
亀 山 市	47.9	15
東 員 町	47.9	16
志 摩 市	47.0	17
伊 賀 市	47.0	18
四 日 市 市	46.8	19
御 浜 町	46.5	20
名 張 市	46.3	21
津 市	46.2	22
大 台 町	44.2	23
尾 鷲 市	42.6	24
大 紀 町	42.0	25
紀 宝 町	41.2	26
紀 北 町	40.7	27
熊 野 市	39.2	28
南伊勢町	35.9	29



平成27年国勢調査による三重県の実業率（女）は47.4%で、全国順位は20位となっています。全国的には北陸の県が高い状況です。

県内では、木曾岬町、玉城町、川越町等の5市町が50%以上と高く、南伊勢町、熊野市が40%以下と低くなっています。

【資料出所】 総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】 就業者 ÷ 15歳以上人口 × 100

【備考】

ここでいう就業率は、同一都道府県・市町内に3ヶ月以上居住等をしている15歳以上の者のうち、調査期間中（平成27年9月24日～30日）に就業による収入がある者（休業者を含む）の割合のことである。

● 第1次産業就業者比率

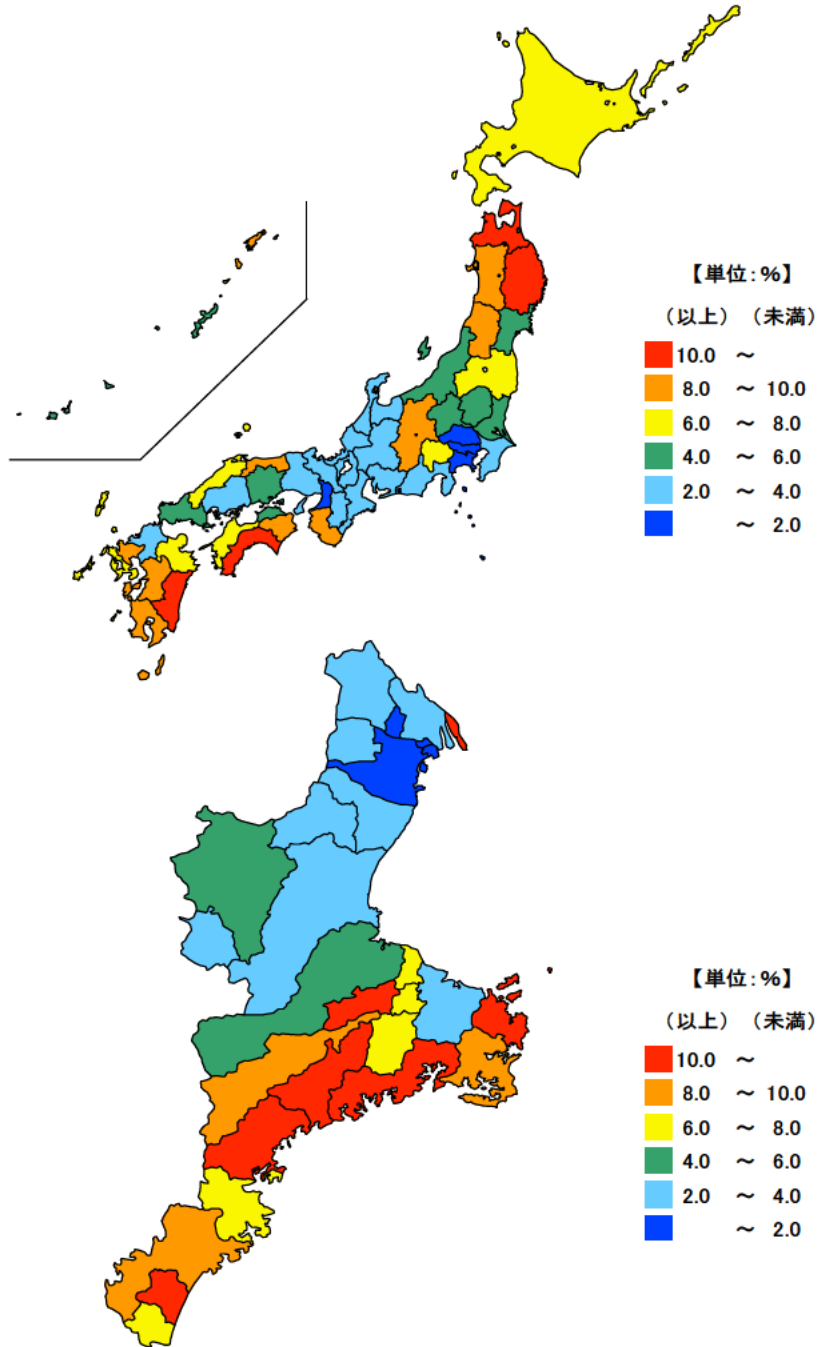
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	4.0	
青森県	12.4	1
高知県	11.8	2
宮崎県	11.0	3
岩手県	10.8	4
熊本県	9.8	5
三重県	3.7	32
兵庫県	2.1	43
埼玉県	1.7	44
神奈川県	0.9	45
大阪府	0.6	46
東京都	0.4	47

単位：％

市 町	値	順位
御 浜 町	23.2	1
南伊勢町	20.8	2
鳥 羽 市	14.8	3
木曾岬町	11.4	4
多 気 町	11.4	5
大 紀 町	10.7	6
紀 北 町	10.2	7
志 摩 市	9.0	8
大 台 町	8.2	9
熊 野 市	8.0	10
紀 宝 町	7.4	11
玉 城 町	7.2	12
度 会 町	6.8	13
尾 鷲 市	6.4	14
明 和 町	6.0	15
伊 賀 市	6.0	16
松 阪 市	4.1	17
亀 山 市	3.1	18
鈴 鹿 市	3.0	19
津 市	2.8	20
伊 勢 市	2.7	21
名 張 市	2.5	22
菰 野 町	2.5	23
いなべ市	2.3	24
桑 名 市	2.0	25
四 日 市 市	1.4	26
東 員 町	1.2	27
朝 日 町	1.0	28
川 越 町	0.8	29



平成27年の三重県の第1次産業就業者比率は3.7%で、全国順位は32位となっています。

県内では、御浜町、南伊勢町が20%以上と高く、川越町、朝日町、東員町等の5市町は2%以下と低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

第1次産業就業者数 ÷ 全就業者数(「分類不能の産業」就業者を除く) × 100

● 第2次産業就業者比率

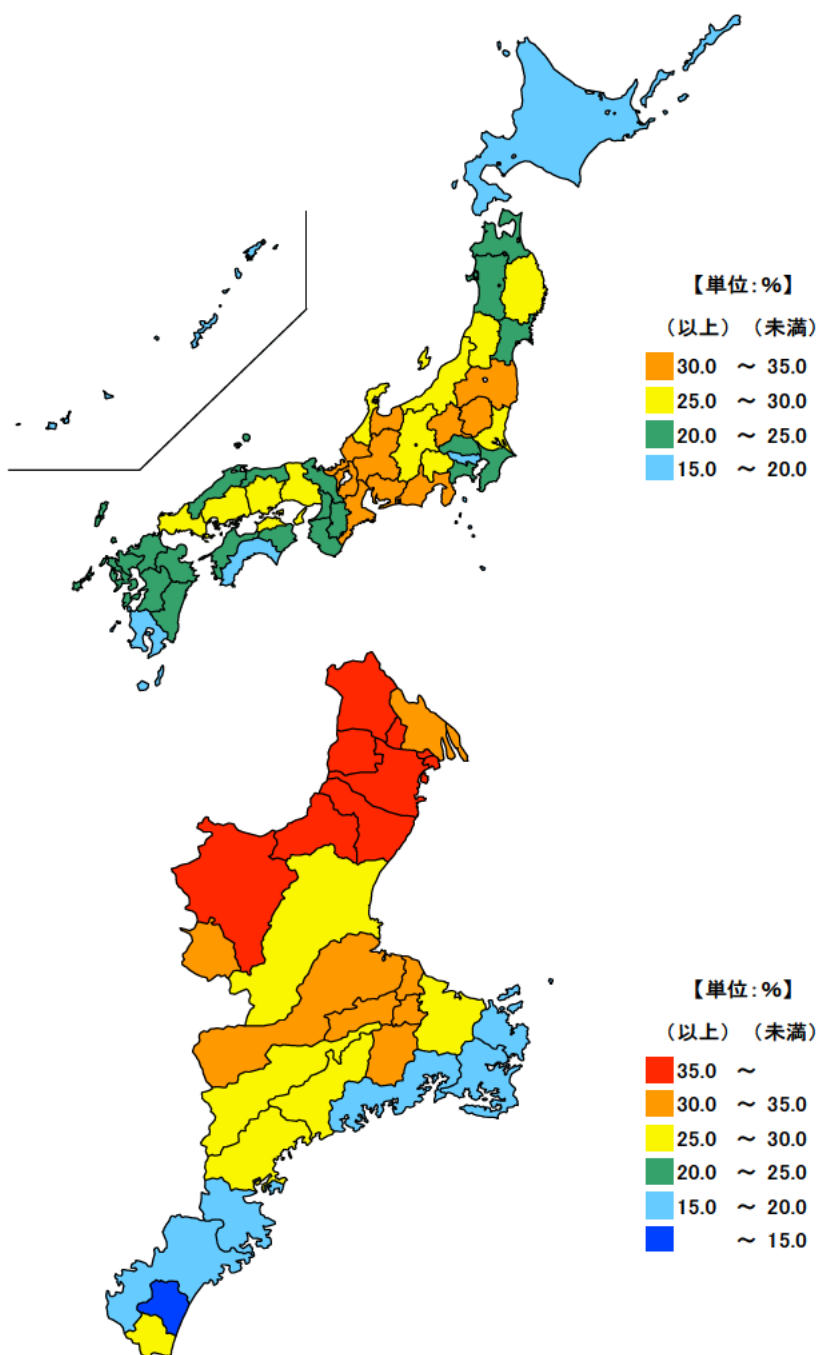
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	25.0	
滋 賀 県	33.8	1
富 山 県	33.6	2
愛 知 県	33.6	3
静 岡 県	33.2	4
岐 阜 県	33.1	5
三 重 県	32.0	6
鹿 児 島 県	19.4	43
北 海 道	17.9	44
東 京 都	17.5	45
高 知 県	17.2	46
沖 縄 県	15.1	47

単位：％

市 町	値	順位
いなべ市	46.7	1
亀山市	39.5	2
伊賀市	39.3	3
東員町	38.9	4
菟野町	38.4	5
川越町	36.8	6
朝日町	36.7	7
鈴鹿市	35.8	8
四日市市	35.1	9
度会町	34.5	10
玉城町	33.8	11
桑名市	33.5	12
名張市	33.2	13
木曽岬町	32.7	14
多気町	32.5	15
明和町	30.8	16
松阪市	30.2	17
大紀町	29.7	18
大台町	28.2	19
伊勢市	26.9	20
津 市	26.6	21
紀北町	26.5	22
紀宝町	26.1	23
尾鷲市	19.5	24
南伊勢町	19.5	25
志摩市	18.7	26
鳥羽市	17.5	27
熊野市	17.4	28
御 浜 町	14.7	29



平成27年の三重県の第2次産業就業者比率は32.0%で、全国順位は6位となっています。全国的には滋賀県及び東海北陸の各県が高くなっています。

県内では、いなべ市、亀山市、伊賀市、東員町等9市町が、35%以上と高くなっており、御浜町、熊野市、鳥羽市等6市町は20%以下となっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

第2次産業就業者数÷全就業者数(「分類不能の産業」就業者を除く)×100

● 第3次産業就業者比率

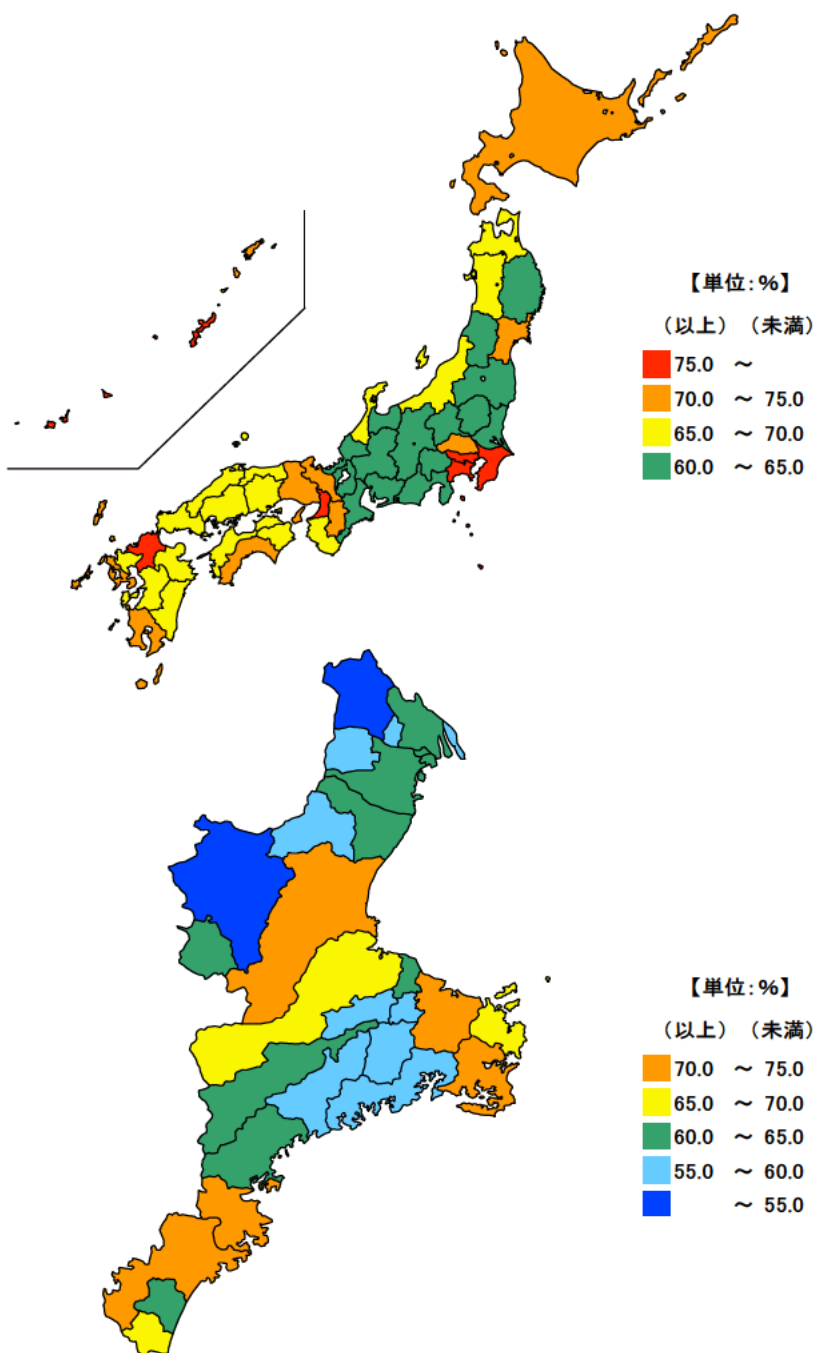
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	71.0	
東 京 都	82.1	1
沖 縄 県	80.0	2
神 奈 川 県	76.7	3
千 葉 県	76.5	4
福 岡 県	75.9	5
三 重 県	64.3	37
静 岡 県	62.9	43
福 島 県	62.6	44
栃 木 県	62.4	45
長 野 県	61.6	46
山 形 県	61.5	47

単位：％

市 町	値	順位
熊 野 市	74.5	1
尾 鷲 市	74.0	2
志 摩 市	72.3	3
津 市	70.6	4
伊 勢 市	70.4	5
鳥 羽 市	67.7	6
紀 宝 町	66.6	7
松 阪 市	65.7	8
桑 名 市	64.4	9
名 張 市	64.3	10
大 台 町	63.6	11
四 日 市 市	63.4	12
紀 北 町	63.3	13
明 和 町	63.1	14
川 越 町	62.4	15
朝 日 町	62.3	16
御 浜 町	62.2	17
鈴 鹿 市	61.2	18
東 員 町	59.9	19
南 伊 勢 町	59.7	20
大 紀 町	59.6	21
菟 野 町	59.1	22
玉 城 町	59.0	23
度 会 町	58.7	24
亀 山 市	57.4	25
多 気 町	56.1	26
木 曾 岬 町	55.8	27
伊 賀 市	54.7	28
いなべ市	51.1	29



平成27年の三重県の第3次産業就業者比率は64.3%で、全国順位は37位となっています。

県内では、熊野市、尾鷲市、志摩市の他5市が高く、70%を超えており、一方、いなべ市、伊賀市は55%以下と低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

第3次産業就業者数÷全就業者数(「分類不能の産業」就業者を除く)×100

● 完全失業率

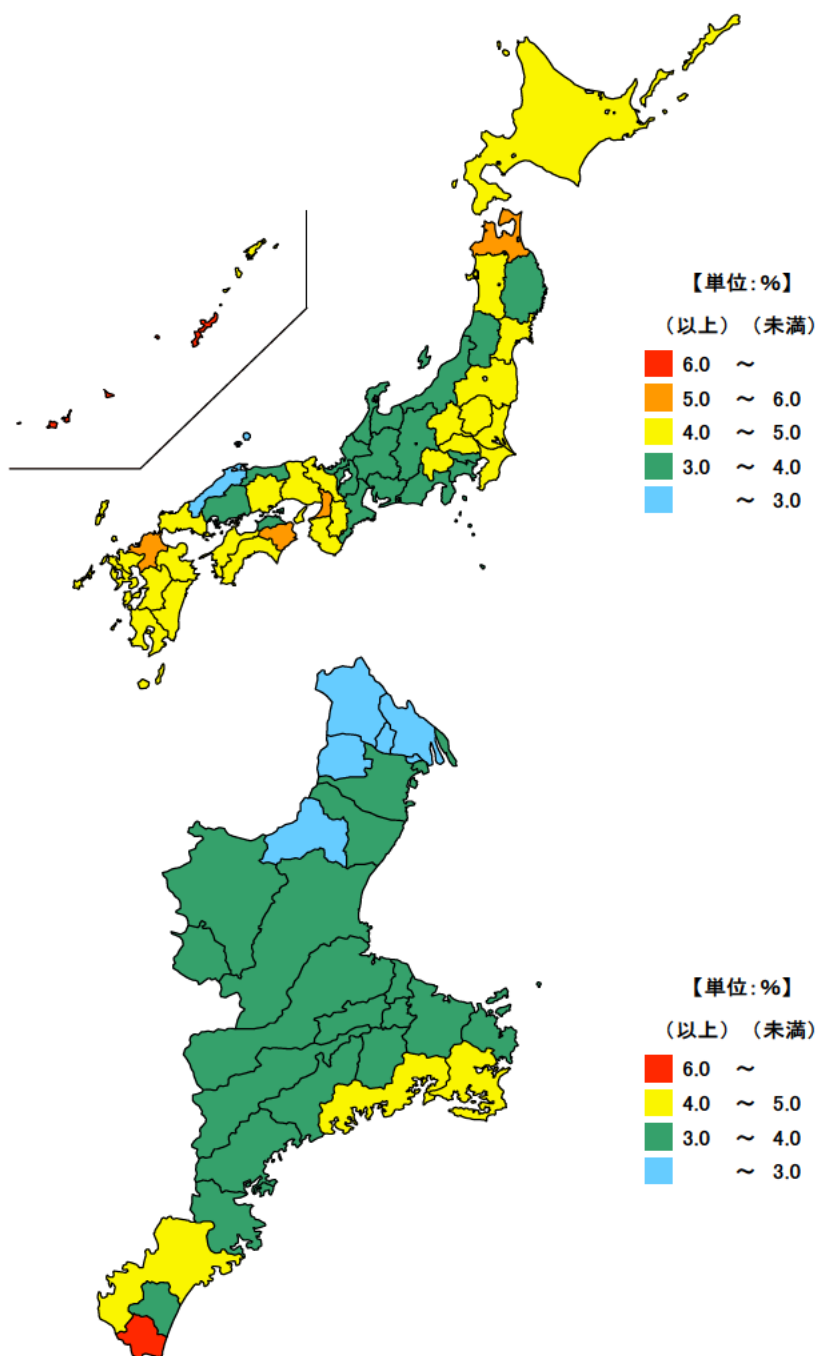
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	4.2	
沖 縄 県	6.3	1
青 森 県	5.3	2
大 阪 府	5.3	3
福 岡 県	5.3	4
徳 島 県	5.0	5
三 重 県	3.4	42
岐 阜 県	3.4	43
石 川 県	3.4	44
福 井 県	3.3	45
富 山 県	3.1	46
島 根 県	2.9	47

単位：％

市 町	値	順位
紀 宝 町	6.1	1
熊 野 市	4.8	2
南伊勢町	4.3	3
志 摩 市	4.2	4
松 阪 市	4.0	5
尾 鷲 市	4.0	6
紀 北 町	3.9	7
名 張 市	3.8	8
大 紀 町	3.7	9
明 和 町	3.7	10
度 会 町	3.7	11
伊 勢 市	3.7	12
大 台 町	3.7	13
伊 賀 市	3.7	14
木 曽 岬 町	3.5	15
玉 城 町	3.5	16
鈴 鹿 市	3.5	17
川 越 町	3.4	18
津 市	3.4	19
鳥 羽 市	3.2	20
多 気 町	3.0	21
四 日 市 市	3.0	22
御 浜 町	3.0	23
桑 名 市	3.0	24
いなべ市	2.9	25
亀 山 市	2.9	26
東 員 町	2.9	27
朝 日 町	2.5	28
菟 野 町	2.5	29



平成27年国勢調査による三重県の完全失業率は3.4%で、全国順位は42位となっています。

県内では、紀宝町、熊野市、南伊勢町等の6市町が4%以上と高く、菟野町、朝日町等の5市町が3%未満と低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

完全失業者数÷労働力人口×100

● 雇用者比率

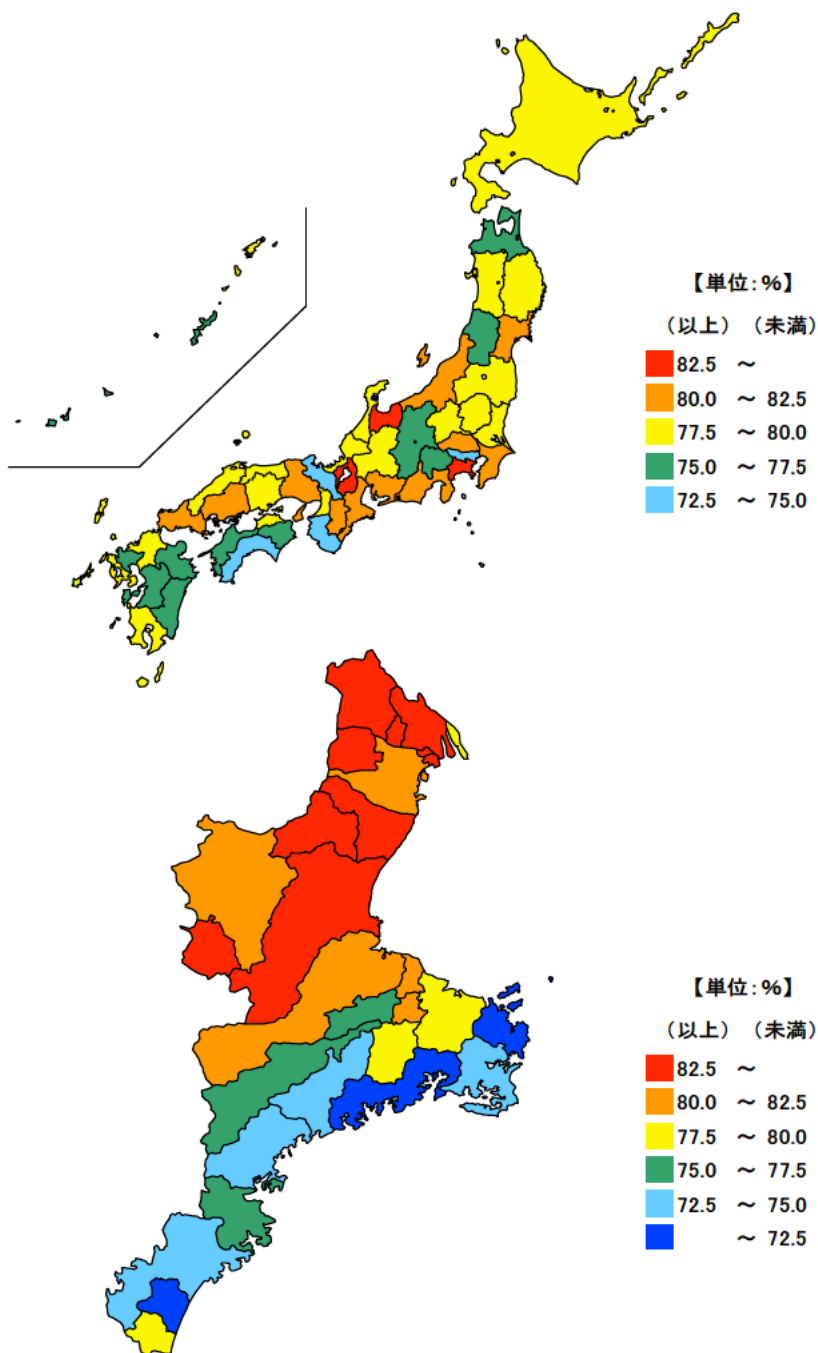
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	79.1	
滋 賀 県	83.1	1
神 奈 川 県	83.0	2
富 山 県	82.6	3
宮 城 県	82.4	4
兵 庫 県	81.9	5
三 重 県	81.7	8
徳 島 県	75.4	43
京 都 府	75.0	44
東 京 都	74.2	45
和 歌 山 県	74.1	46
高 知 県	72.9	47

単位：％

市 町	値	順位
朝 日 町	87.2	1
川 越 町	86.6	2
いなべ市	85.4	3
東 員 町	85.2	4
名 張 市	84.8	5
鈴 鹿 市	84.5	6
亀 山 市	84.4	7
津 市	83.5	8
菟 野 町	83.0	9
桑 名 市	82.9	10
四 日 市 市	82.1	11
明 和 町	81.6	12
伊 賀 市	81.5	13
玉 城 町	81.0	14
松 阪 市	80.8	15
度 会 町	79.1	16
伊 勢 市	79.1	17
木 曽 岬 町	79.1	18
紀 宝 町	78.1	19
多 気 町	76.5	20
尾 鷲 市	75.9	21
大 台 町	75.0	22
大 紀 町	74.6	23
熊 野 市	74.0	24
紀 北 町	73.9	25
志 摩 市	73.8	26
鳥 羽 市	66.6	27
南 伊 勢 町	66.2	28
御 浜 町	65.5	29



平成27年の三重県の雇用者比率は81.7%で、全国順位は8位となっています。

県内では、朝日町、川越町、いなべ市の順に高く、一方、御浜町、南伊勢町、鳥羽市等は低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

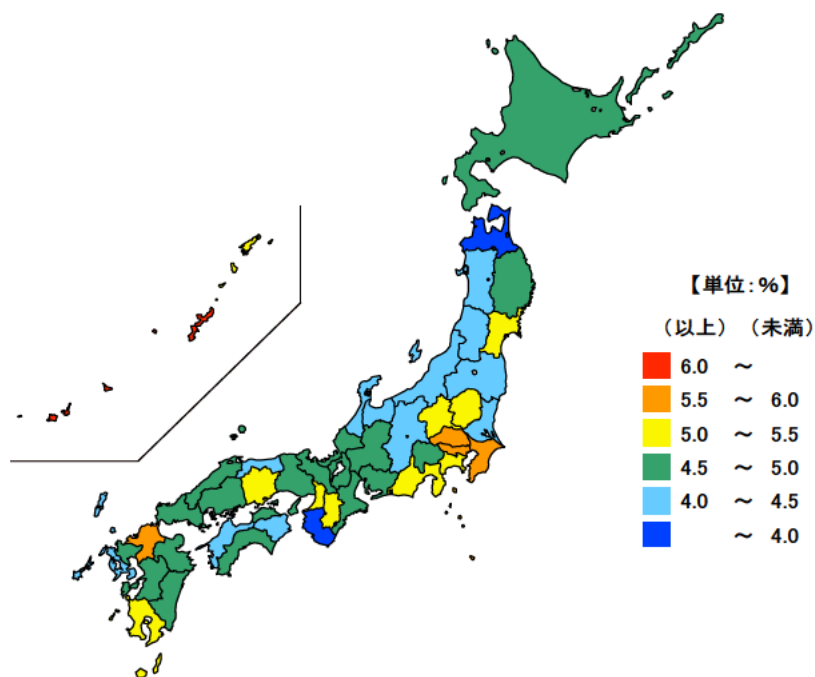
雇用者数 ÷ 就業者数 × 100

● 転職者比率

平成29年10月1日

単位：％

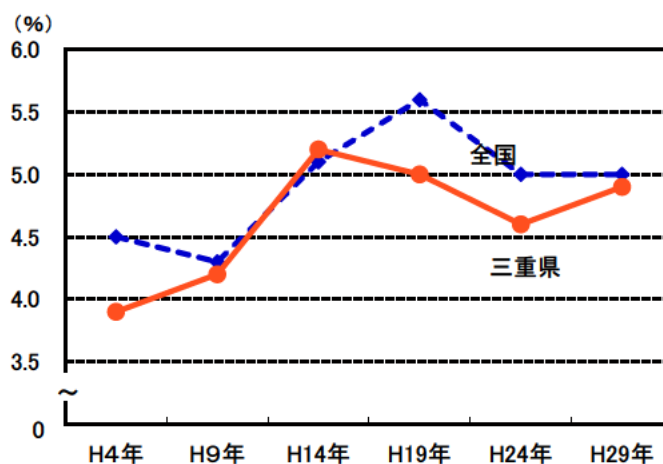
都道府県	値	順位
全 国	5.0	
沖縄県	6.7	1
千葉県	5.8	2
東京都	5.7	3
埼玉県	5.6	4
福岡県	5.5	5
三重県	4.9	15
山形県	4.1	43
長野県	4.1	43
秋田県	4.0	45
青森県	3.7	46
和歌山県	3.6	47



● 転職者比率の推移

単位：％

	全国	三重県
H4年	4.5	3.9
H9年	4.3	4.2
H14年	5.1	5.2
H19年	5.6	5.0
H24年	5.0	4.6
H29年	5.0	4.9



平成29年10月1日現在の三重県の転職者比率は4.9%で、全国順位は15位となっています。年次別の推移をみると、三重県は平成29年調査で増加に転じています。

【資料出所】

総務省統計局「就業構造基本調査」

【備考】

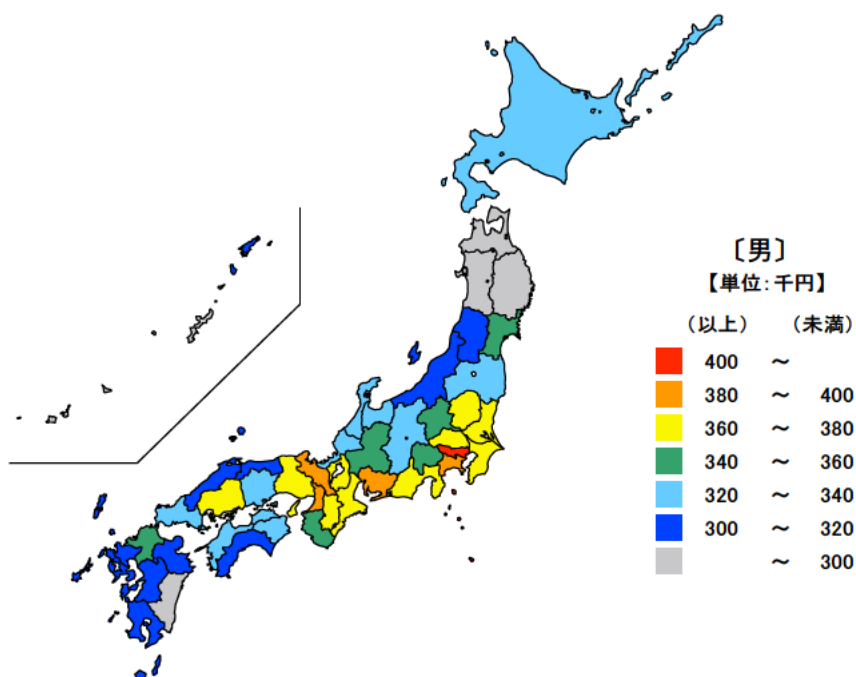
転職者比率とは、転職者数(1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者の数。)、有業者数(ふだん収入を得る目的で仕事をしている者の数。))で除して比べた割合。

● きまって支給する現金給与額

平成29年

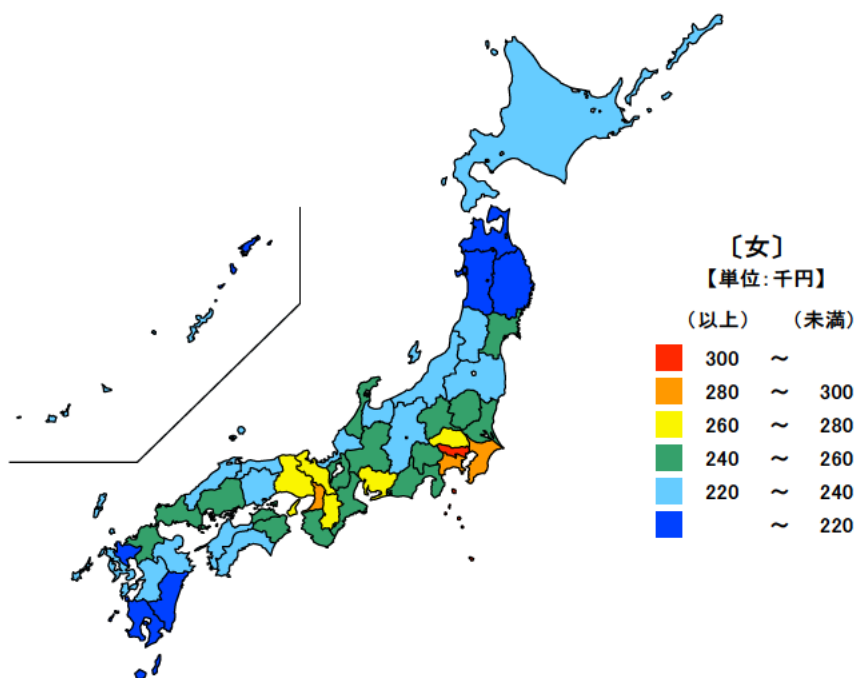
男 単位：千円

都道府県	値	順位
全 国	371.3	
東京都	447.8	1
神奈川県	398.7	2
大阪府	392.8	3
愛知県	392.2	4
京都府	380.5	5
三重県	371.7	7
秋田県	291.5	43
青森県	290.9	44
岩手県	290.4	45
宮崎県	288.6	46
沖縄県	288.2	47



女 単位：千円

都道府県	値	順位
全 国	263.6	
東京都	324.9	1
神奈川県	286.2	2
大阪府	285.4	3
千葉県	280.0	4
京都府	277.6	5
三重県	253.2	11
秋田県	219.1	43
佐賀県	216.7	44
岩手県	212.4	45
宮崎県	211.7	46
青森県	209.9	47



平成29年の三重県のきまって支給する現金給与額は男が37万1,700円、女が25万3,200円で、全国順位は男が7位、女が11位となっています。

【資料出所】

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

【備考】

きまって支給する現金給与額とは、労働契約、就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって調査年の6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額ではなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額。